



令和6年度

歳入歳出決算審査意見書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

琴浦町監査委員



監 第 2 1 号

令和 7 年 8 月 2 6 日

琴浦町長 福本まり子様

(上下水道事業管理者)

琴浦町監査委員 稲田裕司



同 田中肇



令和 6 年度琴浦町公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された、令和 6 年度琴浦町公営企業会計決算書及び附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。



監 第 2 0 号
令和 7 年 8 月 2 6 日

琴浦町長 福本まり子様

琴浦町監査委員 稲田裕司



同 田中肇



令和 6 年度琴浦町歳入歳出決算審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号) 第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、町長から提出された令和 6 年度琴浦町各会計歳入歳出決算書及び附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	2
	(1) 会計別決算総括表（決算の状況）	2
	(2) 歳入・歳出決算の状況（普通会計）	3
	(3) 一般会計の状況	10
	(4) 特別会計の状況	14
	(5) 上水道事業会計の状況	20
	(6) 下水道事業会計の状況	23
6	滞納の状況	25
7	財産管理状況	28
8	監査意見等	30

歳入歳出決算審査意見

1 審査対象

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月 31日までの決算

(1) 一般会計及び特別会計

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 船上山発電所管理特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 八橋財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 浦安財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 下郷財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 上郷財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 古布庄財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 赤碓財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 成美財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑭ 安田財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑮ 以西財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 企業会計（水道事業、下水道事業）決算

(3) 付属書類（地方自治法施行令第166条第2項）

- ① 歳入歳出決算事項別明細書
- ② 実質収支に関する調書

2 審査の期間

令和 7年 6月 19日(木)～7月 24日(木)

3 審査の手続

この決算審査にあたっては、琴浦町監査基準に準拠し、町長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び付属資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書等について慎重に審査を行った。審査にあたっては、関係諸帳簿及び証書類を突き合わせ精査すると共に関係書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査、例月現金出納検査の結果も勘案し慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数はそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果正確であり、予算の執行等について概ね適正に処理されているものと認めた。

全体としては、現行の条例、諸規定に従って執行され、その限りにおいては概ね適正に処理されていることを認めることができた。

5 決算の概要

(1)会計別決算総括表(決算の状況)

第1表【一般会計及び特別会計の決算状況】

(単位:円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		13,254,522,289	12,652,366,181	602,156,108	141,590,492	460,565,616
特別会計	国民健康保険	1,806,826,700	1,785,490,583	21,336,117	0	21,336,117
	簡易水道	24,794,247	15,950,522	8,843,725	0	8,843,725
	介護保険	2,290,054,645	2,252,417,822	37,636,823	0	37,636,823
	後期高齢者療 医	305,547,561	304,466,631	1,080,930	0	1,080,930
	船上山発電所 管	27,073,788	21,283,365	5,790,423	0	5,790,423
	八橋財産区	22,847	0	22,847	0	22,847
	浦安財産区	21,741	0	21,741	0	21,741
	下郷財産区	180	0	180	0	180
	上郷財産区	0	0	0	0	0
	古布庄財産区	1,103	0	1,103	0	1,103
	赤碕財産区	18,104,182	423,389	17,680,793	0	17,680,793
	成美財産区	14,144,738	117,778	14,026,960	0	14,026,960
	安田財産区	9,708,135	529,800	9,178,335	0	9,178,335
	以西財産区	68,862,326	1,242,464	67,619,862	0	67,619,862
合計		17,819,684,482	17,034,288,535	785,395,947	141,590,492	643,805,455

(2)歳入・歳出決算の状況(普通会計)

【普通会計】

財政比較のため地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。

琴浦町は、「一般会計」が該当する。

◆【歳入】歳入合計は、13,240,476千円(対前年度：+271,604千円、+2.1%)

第2表 【普通会計歳入(性質別)】※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:千円 %)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地 方 税	1,682,884	12.7%	1,737,613	13.1%	△ 54,729	△ 3.1
2 地 方 譲 与 税	117,212	0.9%	113,235	0.9%	3,977	3.5
3 利 子 割 交 付 金	948	0.0%	917	0.0%	31	3.4
4 配 当 割 交 付 金	13,729	0.1%	8,895	0.1%	4,834	54.3
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	17,956	0.1%	10,288	0.1%	7,668	74.5
6 地 方 消 費 税 金	414,928	3.1%	393,835	3.0%	21,093	5.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	1,861	0.0%	1,908	0.0%	△ 47	△ 2.5
8 自 動 車 税 環 境 金 能 割 交 付	12,892	0.1%	12,747	0.1%	145	1.1
9 法 人 事 業 税 金 交 付	28,247	0.2%	26,759	0.2%	1,488	5.6
10 地 方 特 例 金 交 付	77,052	0.6%	10,432	0.1%	66,620	638.6
11 地 方 交 付 税	4,758,357	35.9%	4,622,080	34.9%	136,277	2.9
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	987	0.0%	937	0.0%	50	5.3
13 分 担 金 担 及 び 金 負 担	48,675	0.4%	44,705	0.3%	3,970	8.9
14 使 用 料	158,231	1.2%	156,991	1.2%	1,240	0.8
15 手 数 料	24,531	0.2%	26,937	0.2%	△ 2,406	△ 8.9
16 国 庫 支 出 金	1,619,872	12.2%	1,563,904	11.8%	55,968	3.6
17 都 道 府 県 支 出 金	1,017,998	7.7%	1,090,651	8.2%	△ 72,653	△ 6.7
18 財 産 収 入	21,315	0.2%	19,910	0.2%	1,405	7.1
19 寄 附 金	277,403	2.1%	260,711	2.0%	16,692	6.4
20 繰 入 金	804,797	6.1%	742,765	5.6%	62,032	8.4
21 繰 越 金	575,050	4.3%	714,929	5.4%	△ 139,879	△ 19.6
22 諸 収 入	290,851	2.2%	158,223	1.2%	132,628	83.8
23 地 方 債	1,274,700	9.6%	1,249,500	9.4%	25,200	2.0
合計	13,240,476	100.0%	12,968,872	97.9%	271,604	2.1

<性質別経費> (第2表)

ア 地方税 1,682,884千円 (対前年度:△54,729千円、△3.1%)

・法人の業績による法人町民税 △8,688千円、国の定額減税による個人町民税 △39,411千円、3年ごとの評価替えによる固定資産税 △4,840千円、売り上げ本数による市町村たばこ税 △2,246千円などによる減。

イ 地方特例交付金等 77,052千円 (対前年度:+66,620千円、+638.6%)

・定額減税減収補填特例交付金 64,841千円(皆増)による増。

ウ 寄附金 277,403千円(対前年度:+16,692千円、+6.4%)

・ふるさと未来夢寄附金 △3,183千円、教育振興費寄附金 +1,152千円、企業版ふるさと納税、地方創生寄附金 +18,200千円などにより、全体として 16,692千円の増。

エ 地方債 1,274,700千円(対前年度:+25,200千円、+2.0%)

・公共事業等債 △48,000千円、過疎対策事業債 △139,800千円などが減額したが、緊急防災・減災事業債 +104,500千円や緊急自然災害防止対策事業債 +94,300千円などが増額となり、全体として 25,200千円の増となった。

オ 諸収入 290,851千円(対前年度:+132,628千円、+83.8%)

・デジタル基盤改革支援補助金 +64,900千円(皆増)、
 ・新型コロナワクチン接種費助成金 +16,027千円(皆増)、
 ・JAFサッカー施設整備助成金 +15,000千円(皆増)、
 ・スポーツ振興くじ助成金 +16,000千円(皆増)などにより、全体として 132,628千円の増となった。

第3表 【地方税の状況】

(単位:千円 %)

款 別	令和6年度		令和5年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	612,646	36.4	660,745	38.0	△ 48,099	△ 7.3
1.個人	536,999	31.9	576,410	33.2	△ 39,411	△ 6.8
2.法人	75,647	4.5	84,335	4.9	△ 8,688	△ 10.3
固定資産税	897,716	53.3	902,556	51.9	△ 4,840	△ 0.5
軽自動車税	78,421	4.7	77,965	4.5	456	0.6
市町村たばこ税	94,101	5.6	96,347	5.5	△ 2,246	△ 2.3
計	1,682,884	100.0	1,737,613	100.0	△ 54,729	△ 3.1

◆【歳出】歳出合計は、12,638,320千円(対前年度：+244,498千円、+2.0%)

第4表 【普通会計歳出(性質別)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費 (a)	2,249,981	17.8%	2,013,306	15.9%	236,675	11.8
2 物 件 費	1,782,005	14.1%	1,547,376	12.2%	234,629	15.2
3 維 持 補 修 費	119,397	0.9%	114,643	0.9%	4,754	4.1
4 扶 助 費	1,894,912	15.0%	1,912,109	15.1%	△ 17,197	△ 0.9
5 補 助 費 等	1,790,384	14.2%	2,055,125	16.3%	△ 264,741	△ 12.9
6 公 債 費	1,377,505	10.9%	1,437,953	11.4%	△ 60,448	△ 4.2
7 積 立 金	889,790	7.0%	746,820	5.9%	142,970	19.1
8 投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1%	10,720	0.1%	△ 720	△ 6.7
9 繰 出 金	830,534	6.6%	835,104	6.6%	△ 4,570	△ 0.5
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
11 投 資 的 経 費	1,693,812	13.4%	1,720,666	13.6%	△ 26,854	△ 1.6
うち人件費(b)	32,787	0.3%	32,667	0.3%	120	0.4
(1)普通建築事業費	1,642,904	13.0%	1,622,319	12.8%	20,585	1.3
うち単独事業費	945,375	7.5%	1,028,035	8.1%	△ 82,660	△ 8.0
(2)災害復旧事業費	50,908	0.4%	98,347	0.8%	△ 47,439	△ 48.2
歳出合計	12,638,320	100.0%	12,393,822	98.1%	244,498	2.0
うち人件費(a+b)	2,282,768	18.1%	2,045,973	16.2%	236,795	11.6
義務の経費(1人件費+4扶助費+6公債費)	5,522,398	43.7%	5,363,368	42.4%	159,030	3.0

<性質別経費> (第4表)

ア 人件費 2,249,981千円(対前年度:+236,675千円、+11.8%)

給与(報酬)改定等による増額。

イ 扶助費 1,894,912千円(対前年度:△17,197千円、△0.9%)

物価高騰対応重点支援事業給付金(低所得世帯支援枠)(△77,240千円)(皆減)、価格高騰重点支援事業給付金(低所得支援枠)(△55,470千円)(皆減)、物価高騰対策町民支援商品券配付事業(△50,602千円)(皆減)により減額となった。

ウ 公債費 1,377,505千円(対前年度:△60,448千円、△4.2%)

元金償還 1,318,739千円(△63,265千円) 内繰上償還なし。(△74,366千円、皆減)

利子償還 58,766千円(+2,817千円)

エ 投資的経費 1,693,812千円(対前年度:△26,854千円、△1.6%)

・普通建設事業費(補助事業)(+129,506千円、+23.9%)

安田地区公民館事業(+168,223千円)(皆増)、ゴリン橋架替工事(+296,184千円)(皆増)により増額した。また、一里松団地屋根改修工事は△20,965千円の減額となった。

・普通建設事業費(単独事業)(△77,710千円、△7.6%)

生涯学習センター管理費(空調設備改修等(+382,479千円)、東伯総合公園改修事業(+165,771千円)が増額したが、ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業(△419,448千円)は、令和7年度へ繰り越したため、全体としては減額となった。

オ 物件費 1,782,005千円(対前年度:+234,629千円、+15.2%)

情報システム標準化や戸籍のフリガナ対応、書かない窓口の導入に伴うシステム改修(+116,160千円)(皆増)、普通財産の解体工事(+27,167千円、+518.4%)、小学校教師用指導書及びデジタル教科書購入(+21,344千円)(+1,156%)により増額となった。

カ 補助費等 1,790,384千円(対前年度:△264,741千円、△12.9%)

ふるさと納税返礼品の支出科目の変更(△89,857千円)(皆減)、県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業(△45,118千円)(皆減)、畜産経営緊急救済事業(△34,911千円)(皆減)、令和5年度実績に基づく国庫補助金・負担金等の返納金(△36,030千円、△44.7%)により減額となった。

第5表 【普通会計歳出（目的別）】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	104,705	0.8	99,639	0.8	5,066	5.1
2 総 務 費	2,455,529	19.4	2,187,625	17.3	267,904	12.2
3 民 生 費	3,719,538	29.4	4,013,111	31.8	△ 293,573	△ 7.3
4 衛 生 費	575,284	4.6	566,988	4.5	8,296	1.5
5 農 林 水 産 業 費	916,190	7.2	1,081,204	8.6	△ 165,014	△ 15.3
6 商 工 費	144,389	1.1	319,556	2.5	△ 175,167	△ 54.8
7 土 木 費	1,384,862	11.0	1,094,555	8.7	290,307	26.5
8 消 防 費	316,825	2.5	329,770	2.6	△ 12,945	△ 3.9
9 教 育 費	1,592,585	12.6	1,165,074	9.2	427,511	36.7
10 災 害 復 旧 費	50,908	0.4	98,347	0.8	△ 47,439	△ 48.2
11 公 債 費	1,377,505	10.9	1,437,953	11.4	△ 60,448	△ 4.2
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0
合計	12,638,320	100.0	12,393,822	98.1	244,498	2.0

<目的別経費> (第5表)

ア 民生費 3,719,538千円(対前年度:△293,573千円、△7.3%)

- ・ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業 △326,379千円
- ・定額減税調整給付金支給事業 149,922千円(皆増)

イ 商工費 144,389千円(対前年度:△175,167千円、△54.8%)

- ・赤碓ふれあい広場リニューアル事業 △150,979千円 (皆減)
- ・一向平キャンプ場森林体験・交流センター屋根修繕工事 △13,199千円 (皆減)

ウ 土木費 1,384,862千円(対前年度:+290,307千円、+26.5%)

- ・東伯総合公園改修事業 +165,771千円
- ・町道等改良整備事業 +88,678千円

エ 教育費 1,592,585千円(対前年度:+427,511千円、+36.7%)

- ・生涯学習センター管理費(空調設備改修等) +375,120千円
- ・安田地区公民館事業 +168,718千円(皆増)

オ 災害復旧費 50,908千円(対前年度:△47,439千円、△48.2%)

- ・大規模災害被害の減少に伴う減額。

第6表【普通会計(財政指数)経常収支比率】

(単位:千円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収入(一般財源等) A	6,892,691	6,709,533	6,689,998
経常経費充当一般財源等 B	6,364,935	6,186,416	6,107,425
経常収支比率(B/A×100)	92.3%	92.2%	91.3%

※経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払いの割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

【算定式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 B}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債 (経常収入) A}}$$

①経常収支比率 92.3%(前年度:92.2%) 0.1ポイント増加

経常収支比率は、全体的には悪化傾向にあり、0.1ポイント悪化している。

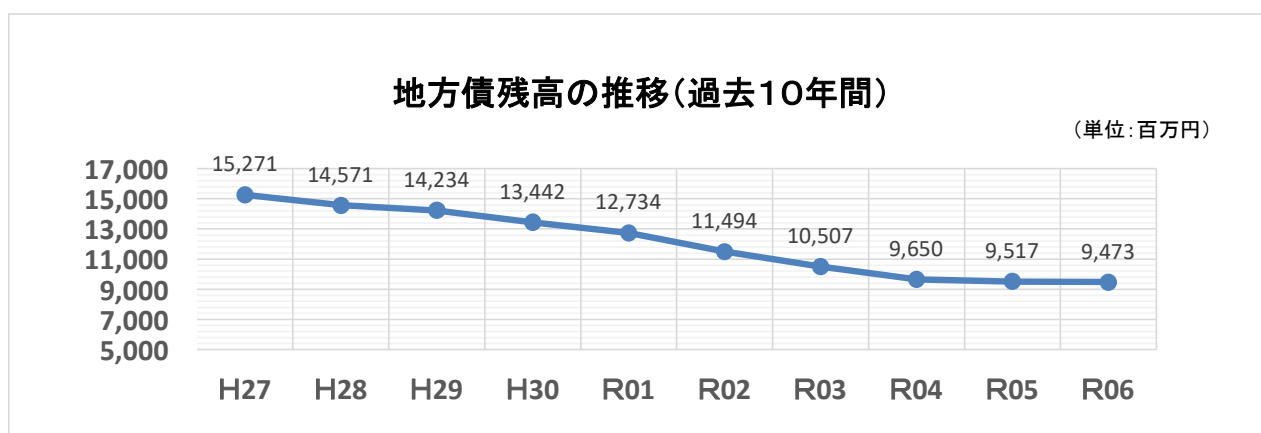
【要因】

・人件費、物件費、公債費等が増額となる一方で、地方消費税交付金、地方交付税も増額したため、0.1ポイントの微増となった。

②地方債の状況

地方債残高は、繰上償還により令和4年度には100億円以下となり、以降も緩やかであるが減少している。将来的には、上下水道整備、公共施設等の維持管理及び更新により増加の見込みである。

令和5年度末残高	9,517,295 千円
令和6年度中増減	△ 44,039 千円
令和6年度末残高	9,473,256 千円



(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
地方債残高	15,271	14,571	14,234	13,442	12,734	11,494	10,507	9,650	9,517	9,473

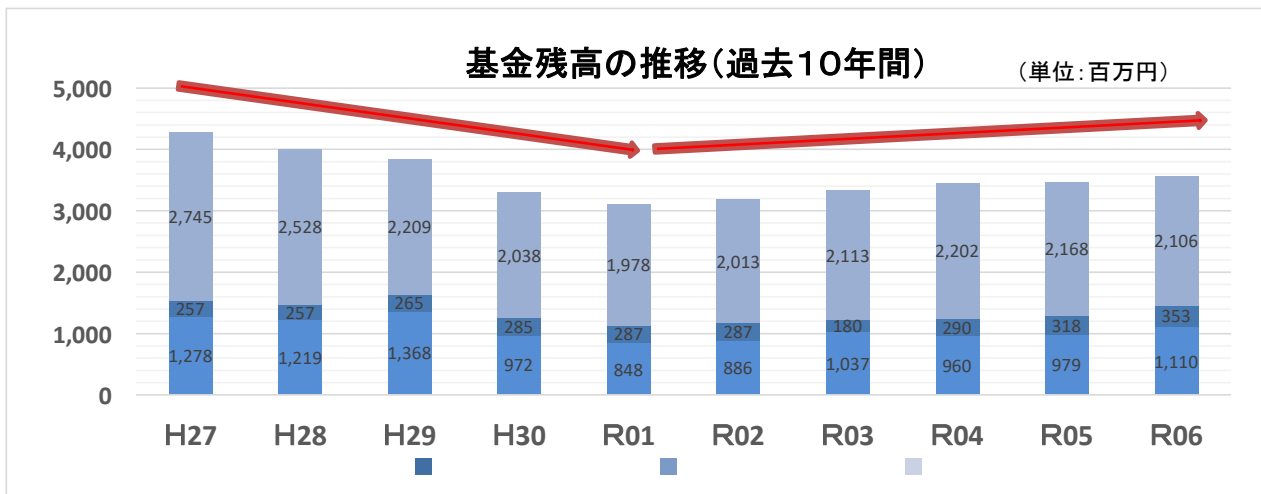
③〔参考〕基金残高

決算統計上の基金残高は、令和2年度から、前年度決算による繰越金等を財源とした基金積立を行うことで増加傾向にあり、令和6年度も前年度末残高より増加した。

令和5年度末残高	3,464,807 千円
令和6年度中増減	104,355 千円
令和6年度末残高	3,569,162 千円

(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金	1,278	1,219	1,368	972	848	886	1,037	960	979	1,110
減債基金	257	257	265	285	287	287	180	290	318	353
その他特定目的	2,745	2,528	2,209	2,038	1,978	2,013	2,113	2,202	2,168	2,106
計	4,280	4,004	3,842	3,295	3,113	3,186	3,330	3,452	3,465	3,569



第7表【普通会計(財政力指数)】

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
基準財政収入額	1,850,869	1,841,975	1,841,392
基準財政需要額	6,324,694	6,196,579	6,099,779
財政力指数(過去3年間の平均)	0.30	0.30	0.30

※財政力指数が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

【算定式】 (過去3年間の平均)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3)一般会計の状況

<歳入>

一般会計歳入は、調定額 13,419,500千円に対し、収入済額 13,254,522千円で、収入率 98.8%であった。

第8表 【一般会計歳入款別決算状況】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 町税	1,670,636	1,725,458	1,682,884	1,877	40,697	100.7	97.5
2 地方譲与税	104,504	117,212	117,212	0	0	112.2	100.0
3 利子割交付金	1,312	948	948	0	0	72.3	100.0
4 配当割交付金	9,776	13,729	13,729	0	0	140.4	100.0
5 株式等譲渡所得 割交付金	11,410	17,956	17,956	0	0	157.4	100.0
6 法人事業税交付 金	27,592	28,247	28,247	0	0	102.4	100.0
7 地方消費税交付 金	427,433	414,928	414,928	0	0	97.1	100.0
8 ゴルフ場利用税 交付金	1,837	1,861	1,861	0	0	101.3	100.0
9 環境性能割交付 金	12,893	12,892	12,892	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	77,014	77,052	77,052	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	4,713,825	4,758,357	4,758,357	0	0	100.9	100.0
12 交通安全対策特 別交付金	861	987	987	0	0	114.6	100.0
13 分担金及び 負担金	42,772	40,480	40,480	0	0	94.6	100.0
14 使用料及び 手数料	154,833	183,820	156,488	983	26,349	101.1	85.1
15 国庫支出金	1,986,298	1,684,772	1,684,772	0	0	84.8	100.0
16 県支出金	1,196,670	1,017,998	1,017,998	0	0	85.1	100.0
17 財産収入	19,641	20,447	20,447	0	0	104.1	100.0
18 寄附金	274,735	277,403	277,403	0	0	101.0	100.0
19 繰入金	880,532	804,797	804,797	0	0	91.4	100.0
20 繰越金	573,396	575,050	575,050	0	0	100.3	100.0
21 諸収入	309,462	370,406	275,334	1,628	93,444	89.0	74.3
22 町債	2,800,000	1,274,700	1,274,700	0	0	45.5	100.0
合 計	15,297,432	13,419,500	13,254,522	4,488	160,490	86.6	98.8
前年度合計	14,212,476	13,043,037	12,967,934	4,720	70,383	93.2	99.3
増減額	1,084,956	376,463	286,588	△ 232	90,107	△ 6.6	△ 0.5

第9表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳入)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

款 別	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 町税	1,682,884	12.70	1,737,613	13.11	1,738,586	13.12
2 地方譲与税	117,212	0.88	113,235	0.85	112,338	0.85
3 利子割交付金	948	0.01	917	0.01	952	0.01
4 配当割交付金	13,729	0.10	8,895	0.07	7,435	0.06
5 株式等譲渡所得 割交付金	17,956	0.14	10,288	0.08	5,904	0.04
6 法人事業税交付 金	28,247	0.21	26,759	0.20	24,025	0.18
7 地方消費税交付 金	414,928	3.13	393,835	2.97	403,318	3.04
8 ゴルフ場利用税交 付金	1,861	0.01	1,908	0.01	2,526	0.02
9 環境性能割交付 金	12,892	0.10	12,747	0.10	9,206	0.07
10 地方特例交付金	77,052	0.58	10,432	0.08	9,402	0.07
11 地方交付税	4,758,357	35.90	4,622,080	34.87	4,546,786	34.30
12 交通安全対策特 別交付金	987	0.01	937	0.01	1,180	0.01
13 分担金及び 負担金	40,480	0.31	38,330	0.29	53,191	0.40
14 使用料及び 手数料	156,488	1.18	157,342	1.19	154,688	1.17
15 国庫支出金	1,684,772	12.71	1,563,895	11.80	1,609,389	12.14
16 県支出金	1,017,998	7.68	1,090,400	8.23	1,536,949	11.60
17 財産収入	20,447	0.15	19,088	0.14	19,592	0.15
18 寄附金	277,403	2.09	260,661	1.97	369,497	2.79
19 繰入金	804,797	6.07	744,703	5.62	704,939	5.32
20 繰越金	575,050	4.34	711,056	5.36	643,264	4.85
21 諸収入	275,334	2.08	193,313	1.46	183,699	1.39
22 町債	1,274,700	9.62	1,249,500	9.43	615,848	4.65
歳入合計	13,254,522	100.00	12,967,934	97.84	12,752,714	98.34

<歳出>

一般会計歳出は、予算現額 15,297,431千円に対し、支出済額は 12,652,366千円であった。
対前年 247,829千円の増額である。

翌年度繰越額 1,888,643千円、不用額 756,422千円で、執行率は 82.7%であった。

第10表 【一般会計歳出款別決算状況】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

款 別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1 議 会 費	107,572	104,705	0	2,867	97.33
2 総 務 費	4,183,490	2,860,441	1,070,486	252,563	68.37
3 民 生 費	3,625,599	3,387,741	49,633	188,225	93.44
4 衛 生 費	647,118	565,048	27,750	54,320	87.32
5 農 林 水 産 業 費	1,101,266	918,070	98,274	84,922	83.36
6 商 工 費	194,660	148,083	35,400	11,177	76.07
7 土 木 費	1,465,103	1,174,943	258,377	31,783	80.20
8 消 防 費	327,143	316,686	0	10,457	96.80
9 教 育 費	2,154,051	1,749,234	342,217	62,600	81.21
10 災 害 復 旧 費	62,339	49,910	6,506	5,923	80.06
11 公 債 費	1,425,880	1,377,505	0	48,375	96.61
12 諸 支 出 金	0	0	0	0	0.00
13 予 備 費	3,210	0	0	3,210	0.00
歳出合計	15,297,431	12,652,366	1,888,643	756,422	82.71
前年度合計	14,212,476	12,404,537	1,167,475	640,464	87.28
増減額	1,084,955	247,829	721,168	115,958	△ 4.57

第11表 【一般会計過去3年間の決算状況(歳出)】

※端数処理により、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円・%)

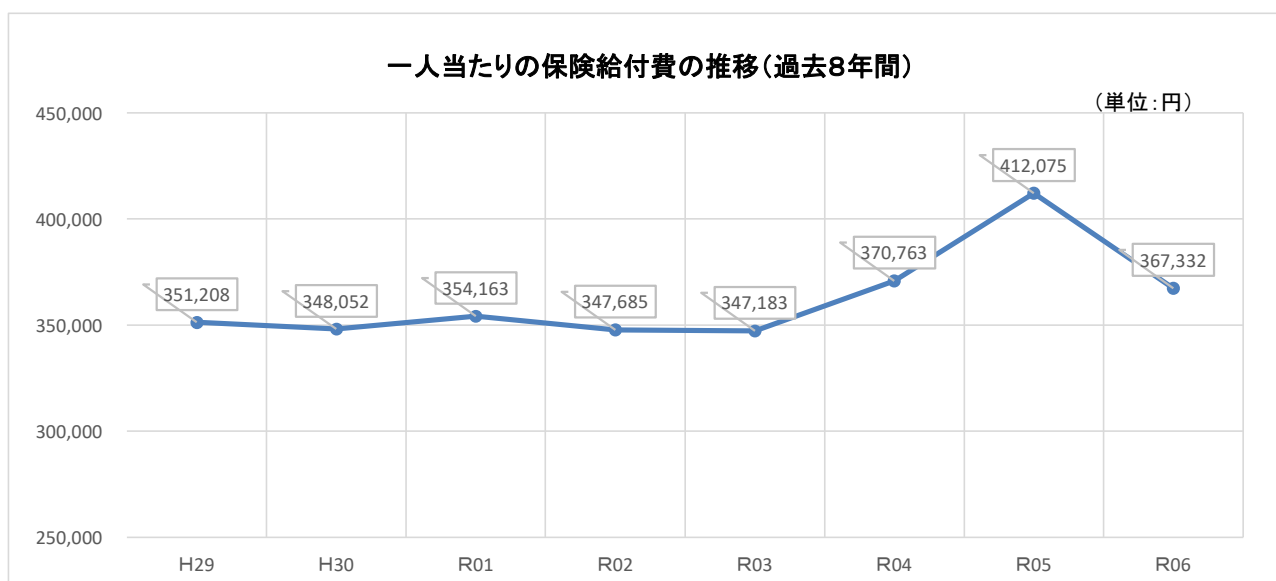
款 別	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
1 議 会 費	104,705	0.83	99,639	0.80	97,891	0.81
2 総 務 費	2,860,441	22.61	3,211,687	25.89	2,721,350	22.60
3 民 生 費	3,387,741	26.78	3,214,295	25.91	3,257,209	27.05
4 衛 生 費	565,048	4.47	491,889	3.97	472,680	3.93
5 農 林 水 産 業 費	918,070	7.26	1,040,686	8.39	1,315,645	10.93
6 商 工 費	148,083	1.17	303,572	2.45	129,994	1.08
7 土 木 費	1,174,943	9.29	1,060,209	8.55	1,001,690	8.32
8 消 防 費	316,686	2.50	328,938	2.65	282,905	2.35
9 教 育 費	1,749,234	13.83	1,041,115	8.39	830,591	6.90
10 災 害 復 旧 費	49,910	0.39	92,072	0.74	347,060	2.88
11 公 債 費	1,377,505	10.89	1,437,953	11.59	1,535,688	12.75
12 諸 支 出 金	0	0.00	82,482	0.66	48,954	0.41
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳出合計	12,652,366	100.00	12,404,537	100.00	12,041,657	100.00

(4)特別会計の状況

① 国民健康保険特別会計（すこやか健康課）

保険給付費 1,260,765千円（前年度 1,470,606千円 △209,841千円、△14.3%）、一人当たりの医療費は令和5年度の大幅な増加から以前の水準まで戻ったが、被保険者の減少と高額な医療の増加に伴い、一人当たりの医療費は増加傾向にある。

一人当たりの医療費の増加の問題を解決するためには、定期的な健診等による病気の早期発見・早期治療が必要である。引き続き関係機関と連携し、受診率向上に努められたい。



② 簡易水道事業特別会計（上下水道課）

支出済額 15,951千円

令和7年度に上水道事業へ編入するため簡易水道に必要な維持管理を行った。

安全な水道水を安定して供給するため、必要な維持管理について、上水道事業編入後も継続して実施されたい。

③ 介護保険特別会計（すこやか健康課）

支出済額 2,252,418千円（前年度：2,201,630千円、+50,788千円、+2.3%）

一般会計繰入金 322,902千円（前年度：326,783千円、△3,881千円、△1.2%）

地域支援事業として要介護・要支援状態となる前からの介護予防事業に取り組まれている。

引き続き健康寿命延伸の取り組みを強化するとともに、高齢者が生きがいを持ち住み慣れた地域で暮らせるよう環境構築の推進に努められたい。

④ 後期高齢者医療特別会計(すこやか健康課)

支出済額 304,467千円(前年度:268,053千円、 +36,414千円、 +13.6%)

一般会計繰入金 77,275千円(前年度:70,483千円、 +6,792千円、 +9.6%)

法律に基づいた事業であり、引き続き適切な事業の実施に努められたい。

⑤ 船上山発電所管理特別会計(農林水産課)

売電収入 21,333千円 (前年度: 20,345千円、 +988千円、 +4.9%)

支出済額 21,283千円 (前年度: 19,979千円、 +1,304千円、 +6.5%)

<売電収入>

予算現額 21,841千円に対する達成率は、97.7%であり、建設当初計画 26,500千円に対して、80.5%と、前年より増加した。

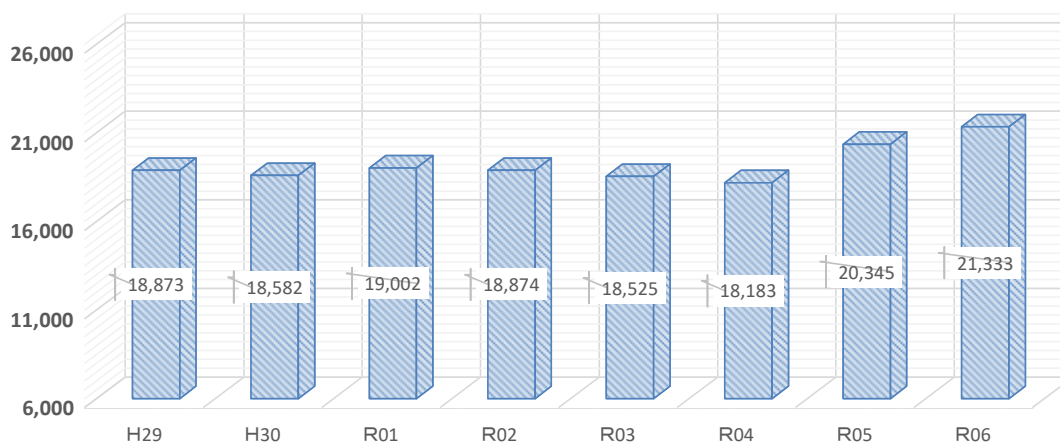
引き続き発電所施設の長寿命化を図り、不測の機器故障による長期発電停止の事態を回避するなど、安定的な発電を行うことができるように努められたい。

<支出額>

耐用年数に応じたメンテナンスにより安定的な発電を行ったものである。

船上山発電所売電収入の推移 (過去8年間)

(単位:千円)



第12表【特別会計歳入状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-(C+D)	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険	2,002,371,000	1,838,794,428	1,806,826,700	236,843	31,730,885	90.2	98.3
簡易水道	27,457,000	29,034,271	24,794,247	0	4,240,024	90.3	85.4
介護保険	2,308,877,000	2,294,752,471	2,290,054,645	203,040	4,494,786	99.2	99.8
後期高齢者医療	315,027,000	306,043,753	305,547,561	0	496,192	97.0	99.8
船上山発電所 管電理	27,624,000	27,073,788	27,073,788	0	0	98.0	100.0
八橋財産区	28,000	22,847	22,847	0	0	81.6	100.0
浦安財産区	26,000	21,741	21,741	0	0	83.6	100.0
下郷財産区	6,000	180	180	0	0	3.0	100.0
上郷財産区	6,000	0	0	0	0	0.0	0
古布庄財産区	6,000	1,103	1,103	0	0	18.4	100.0
赤碕財産区	18,054,000	18,104,182	18,104,182	0	0	100.3	100.0
成美財産区	14,147,000	14,144,738	14,144,738	0	0	100.0	100.0
安田財産区	9,709,000	9,708,135	9,708,135	0	0	100.0	100.0
以西財産区	68,750,000	68,862,326	68,862,326	0	0	100.2	100.0
合計	4,792,088,000	4,606,563,963	4,565,162,193	439,883	40,961,887	95.3	99.1
前年度	4,744,366,000	4,867,433,638	4,711,162,832	1,271,376	154,999,430	99.3	96.8
増減額	47,722,000	△ 260,869,675	△ 146,000,639	△ 831,493	△ 114,037,543	△ 4.0	2.3

第13表【特別会計歳入年度別比較】

(単位:円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1,806,826,700	39.6%	2,029,805,985	43.1%	△ 222,979,285	△ 11.0
住宅新築資金	0	0.0%	14,274,853	0.3%	△ 14,274,853	△ 100.0
簡易水道	24,794,247	0.5%	0	0.0%	24,794,247	100.0
介護保険	2,290,054,645	50.2%	2,260,140,836	48.0%	29,913,809	1.3
後期高齢者 医療	305,547,561	6.7%	269,444,443	5.7%	36,103,118	13.4
船上山発電 所管	27,073,788	0.6%	25,582,032	0.5%	1,491,756	5.8
八橋財産区	22,847	0.0%	22,847	0.0%	0	0.0
浦安財産区	21,741	0.0%	21,741	0.0%	0	0.0
下郷財産区	180	0.0%	180	0.0%	0	0.0
上郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	-
古布庄財産区	1,103	0.0%	674	0.0%	429	63.6
赤碓財産区	18,104,182	0.4%	18,171,322	0.4%	△ 67,140	△ 0.4
成美財産区	14,144,738	0.3%	14,297,595	0.3%	△ 152,857	△ 1.1
安田財産区	9,708,135	0.2%	10,155,450	0.2%	△ 447,315	△ 4.4
以西財産区	68,862,326	1.5%	69,244,874	1.5%	△ 382,548	△ 0.6
合計	4,565,162,193	100.0%	4,711,162,832	100.0%	△ 146,000,639	△ 3.1

第14表【特別会計歳出状況】

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険	2,002,371,000	1,785,490,583	0	216,880,417	89.20
簡易水道	27,457,000	15,950,522	0	11,506,478	58.10
介護保険	2,308,877,000	2,252,417,822	0	56,459,178	97.60
後期高齢者療 医	315,027,000	304,466,631	0	10,560,369	96.60
船上山発電 所管電理	27,624,000	21,283,365	0	6,340,635	77.00
八橋財産区	28,000	0	0	28,000	0.00
浦安財産区	26,000	0	0	26,000	0.00
下郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
上郷財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
古布庄財産区	6,000	0	0	6,000	0.00
赤碕財産区	18,054,000	423,389	0	17,630,611	2.30
成美財産区	14,147,000	117,778	0	14,029,222	0.80
安田財産区	9,709,000	529,800	0	9,179,200	5.50
以西財産区	68,750,000	1,242,464	0	67,507,536	1.80
合計	4,792,088,000	4,381,922,354	0	410,165,646	91.40
前年度	4,744,366,000	4,513,366,815	0	230,999,185	95.10
増減額	47,722,000	△ 131,444,461	0	179,166,461	△ 3.70

第15表【特別会計歳出年度別比較】

(単位:円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険	1,785,490,583	39.1%	2,018,962,617	44.2%	△ 233,472,034	△ 11.6
住宅新築資金	0	0.0%	2,621,426	0.1%	△ 2,621,426	△ 100.0
簡易水道	15,950,522	0.3%	0	0.0%	15,950,522	100.0
介護保険	2,252,417,822	49.3%	2,201,629,973	48.2%	50,787,849	2.3
後期高齢者 医療	304,466,631	6.7%	268,053,463	5.9%	36,413,168	13.6
船上山発電 所管電理	21,283,365	0.5%	19,978,698	0.4%	1,304,667	6.5
八橋財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
浦安財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
下郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
上郷財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	-
古布庄財産区	0	0.0%	0	0.0%	0	0
赤碓財産区	423,389	0.0%	394,023	0.0%	29,366	7.5
成美財産区	117,778	0.0%	155,000	0.0%	△ 37,222	△ 24.0
安田財産区	529,800	0.0%	452,495	0.0%	77,305	17.1
以西財産区	1,242,464	0.0%	1,119,120	0.0%	123,344	11.0
合計	4,381,922,354	100.0%	4,513,366,815	100.0%	△ 131,444,461	△ 2.9

(5)水道事業会計の状況(上下水道課)

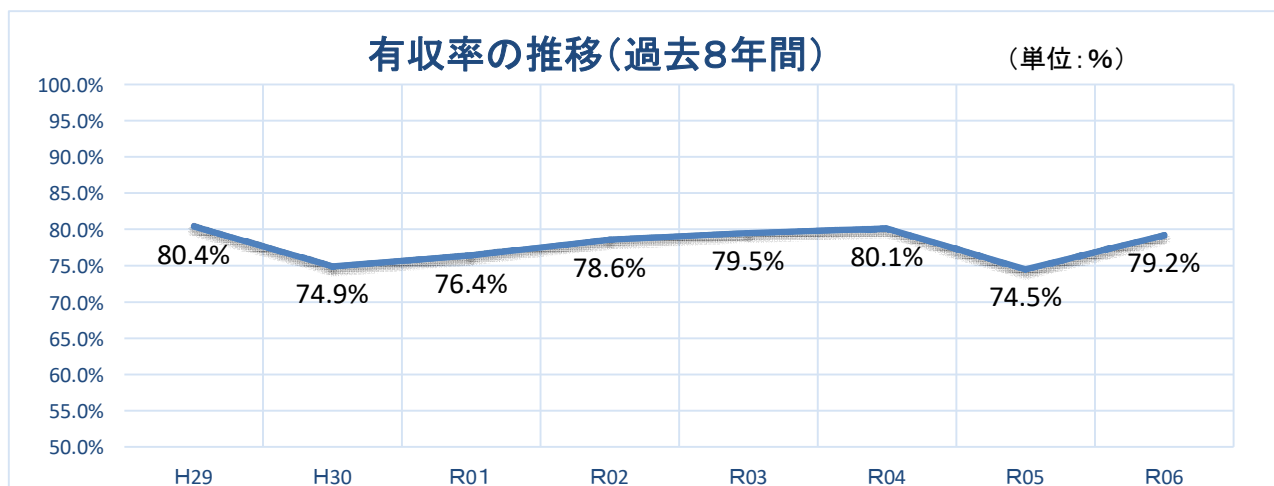
①事業状況

事項	単位	令和6年度	令和5年度	対前年比較	
				増減	比較(%)
年度末給水人口	人	14,383	14,708	△ 325	97.8
年度末給水戸数	戸	5,901	5,927	△ 26	99.6
普及率	%	99.7	99.7	0.0	100.0
配水量	年間	1,798,366	1,947,705	△ 149,339	92.3
	1ヶ月平均	149,864	162,309	△ 12,445	92.3
	1日平均	4,927	5,322	△ 395	92.6
有収水量	年間	1,424,080	1,450,308	△ 26,228	98.2
	1ヶ月平均	118,673	120,859	△ 2,186	98.2
	1日平均	3,902	3,963	△ 61	98.5
1日最大配水量	m ³	5,962	6,793	△ 831	87.8
有収率	%	79.2	74.5	4.7	106.3

②経営状況

給水人口は、行政区域内の人口の減少に伴い減少となっている。

有収率は、管路の経年劣化等による漏水箇所の修繕により前年度に比べて+4.7%増加しているが、今後も水道施設及び老朽管の更新について、水道ビジョンに基づき計画的に行っていく必要がある。



$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

【有収率】

水源地などから供給した配水量のうち、水道料金の徴収対象となった水量(有収水量)の割合を示す数値であり、「有収率」が100に近いほど、効率の良い水道事業が行われていることになる。

③経理状況

- ・給水収益は、257,576千円。(前年度：261,838千円、△1.6%)
- ・事業費用は、265,393千円。(前年度：262,678千円、+1.0%)
- ・当年度純利益は、30,381千円。(前年度：37,660千円、△19.3%)
- ・資本的収支(税込)の収入は、149,689千円。支出は、257,738千円で、収支不足額108,049千円。

・収支不足額 108,049千円の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,611千円
当年度分損益勘定留保資金	88,909千円
過年度分損益勘定留保資金	5,529千円 で補填されている。

・当年度未処分利益剰余金 76,960千円の内訳

当年度純利益	30,381千円
前年度繰越利益剰余金	46,579千円

④工事等の概況

老朽化による上水道配水管布設替工事を6件実施。

⑤企業債の償還

令和6年度償還額は、74,730千円、未償還残高(元金)は、1,459,668千円である。

⑥滞納の状況

令和6年度末の水道使用料滞納額は、7,913千円、前年度から1,459千円の増である。

第16表【収益の収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 水道事業収益	327,641,000	321,627,499	△ 6,013,501	326,783,000	326,563,996	△ 219,004
第1項 営業収益	298,702,000	292,515,965	△ 6,186,035	295,177,000	295,782,088	605,088
第2項 営業外収益	28,937,000	29,111,534	174,534	31,604,000	30,781,908	△ 822,092
第3項 特別収益	2,000	0	△ 2,000	2,000	0	△ 2,000

支出

(単位:円)

区分	令和6年度				令和5年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 水道事業費用	298,640,000	270,124,445	8,195,000	20,320,555	291,953,000	268,072,190	0	23,880,810
第1項 営業費用	275,295,000	252,273,675	8,195,000	14,826,325	270,445,000	249,649,972	0	20,795,028
第2項 営業外費用	22,245,000	17,821,705	0	4,423,295	20,408,000	18,422,218	0	1,985,782
第3項 特別損失	100,000	29,065	0	70,935	100,000	0	0	100,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000

第17表【資本の収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 資本の収入	272,326,000	149,689,000	△ 122,637,000	208,600,000	113,812,593	△ 94,787,407
第1項 企業債	238,700,000	116,400,000	△ 122,300,000	208,200,000	113,100,000	△ 95,100,000
第3項 負担金	2,876,000	2,365,000	△ 511,000	400,000	712,593	312,593
第4項 補助金	30,750,000	30,924,000	174,000	0	0	0

支出

(単位:円)

区分	令和6年度				令和5年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 資本の支出	468,662,600	257,737,642	189,738,000	21,186,958	393,789,000	256,433,567	109,064,600	28,290,833
第1項 建設改良費	393,931,600	183,007,380	189,738,000	21,186,220	309,725,000	172,371,200	109,064,600	28,289,200
第2項 企業債償還金	74,731,000	74,730,262	0	738	84,064,000	84,062,367	0	1,633

(6)下水道事業会計の状況(上下水道課)

①事業状況

事項	単位	令和6年度	令和5年度	対前年比較	
				増減	比較(%)
処理区域内人口	人	15,271	15,624	△ 353	97.7
水洗化人口	人	12,717	12,884	△ 167	98.7
普及率	%	97.5	97.5	0.0	100.0
水洗化率	%	83.2	82.4	0.8	101.0
年間有収水量	m ³	1,255,012	1,270,854	△ 15,842	98.7

②経営状況

経営成績について、経常収支比率は100%を上回っているものの、経常収益の一部を料金収入以外の収入(他会計繰入金等)に依存している。

今後も下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき、必要な施設更新を行い、健全な事業運営に取り組まれない。

③経理状況

・収益的収支の収入は、887,389千円、支出は、867,328千円で当年度純利益は、20,061千円であった。

・資本的収支(税込)の収入は、579,410千円、支出は、880,441千円であった。

・翌年度繰越事業に係る充当額 34,122千円を除いた収支不足額は、300,732千円であった。

・収支不足額 300,732千円の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	15,178 千円
建設改良積立金取崩額	21,157 千円
過年度分損益勘定留保資金	14,381 千円
当年度分損益勘定留保資金	250,016 千円 で補填されている。

④工事等の概況

東伯浄化センター機械・電気設備更新工事、汚水ポンプ取替工事等を実施。

⑤企業債の償還

令和6年度償還額は、540,924千円、未償還残高(元金)は、7,041,099千円である。

⑥滞納の状況

令和6年度末の公共下水道使用料と農業集落排水処理施設使用料の滞納額の合計は 5,253千円である。

第18表【収益の収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 下水道事業収益	908,542,901	917,423,143	8,880,242	941,417,000	939,279,544	△ 2,137,456
第1項 営業収益	598,436,000	600,516,770	2,080,770	257,659,000	257,767,358	108,358
第2項 営業外収益	309,910,901	316,574,653	6,663,752	683,457,000	681,073,296	△ 2,383,704
第3項 特別収益	196,000	331,720	135,720	301,000	438,890	137,890

支出

(単位:円)

区分	令和6年度				令和5年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 下水道事業費用	903,834,000	882,183,535	0	21,650,465	953,178,000	924,407,280	9,515,000	19,255,720
第1項 営業費用	796,612,000	777,363,800	0	19,248,200	825,357,200	799,001,230	9,515,000	16,840,970
第2項 営業外費用	106,922,000	104,797,735	0	2,124,265	126,020,800	125,330,840	0	689,960
第3項 特別損失	300,000	22,000	0	278,000	300,000	75,210	0	224,790
第4項 予備費	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,500,000

第19表【資本の収入及び支出】

収入

(単位:円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	増減	予算額	決算額	増減
第1款 資本の収入	589,635,000	579,410,291	△ 10,224,709	356,715,000	309,645,595	△ 47,069,405
第1項 企業債	174,600,000	163,400,000	△ 11,200,000	58,900,000	31,500,000	△ 27,400,000
第2項 他会計出資金	185,674,000	185,674,000	0	190,764,000	190,764,000	0
第3項 他会計負担金	53,808,000	53,808,000	0	56,384,000	56,384,000	0
第4項 国庫補助金	168,280,000	168,280,000	0	41,150,000	20,670,000	△ 20,480,000
第5項 負担金	7,273,000	8,248,291	975,291	9,517,000	10,327,595	810,595

支出

(単位:円)

区分	令和6年度				令和5年度			
	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算額	決算額	繰越額	不用額
第1款 資本の支出	926,751,600	914,264,624	10,376,000	2,110,976	633,736,200	550,801,299	80,042,600	2,892,301
第1項 建設改良費	385,824,600	373,340,200	10,376,000	2,108,400	105,104,800	22,173,020	80,042,600	2,889,180
第2項 企業債償還金	540,927,000	540,924,424	0	2,576	528,631,400	528,628,279	0	3,121

6 滞納の状況

(1)各種税金・使用料等の滞納状況

第20表【滞納一覧】

(単位:円)

区 分	令和5年度末 合計(ア)	令和6年度 現年分滞納額 (イ)	令和6年度にお ける滞納繰越分 収入額(ウ)	令和6年度 不納欠損額	令和6年度 課税修正額	令和6年度末 合計(エ)
町 民 税 (個 人)	10,770,110	3,228,980	3,027,488	144,245	126,642	10,953,999
町 民 税 (法 人)	427,600	-7,300	424,800	0	163,200	158,700
固 定 資 産 税	25,451,005	10,598,499	6,477,090	1,732,100	△ 6,800	27,833,514
軽 自 動 車 税	1,178,233	926,350	376,311	0	22,800	1,751,072
国 民 健 康 保 険 税	31,870,287	10,065,080	9,873,439	236,843	△ 94,200	31,730,885
介 護 保 険 料	5,087,455	711,260	1,246,979	203,040	146,090	4,494,786
後期高齢者医療保険料	369,200	620,150	316,158	0	△ 177,000	496,192
住 宅 新 築 資 金 等	118,134,988	0	23,365,615	1,628,649	0	93,140,724
保 育 料	0	0	0	0	0	0
放 課 後 児 童 ク ラ ブ 利 用 負 担 金	0	0	0	0	0	0
児 童 手 当 返 還 金	0	0	0	0	0	0
雑 入 延 長 保 育 料	0	0	0	0	0	0
生 活 保 護 返 還 金 等 (法 第 63 条 ・ 78 条)	0	47,241	0	0	0	47,241
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	37,470	159,330	30,000	0	0	166,800
特 別 障 害 者 手 当 返 還 金	0					0
老 人 ふ れ あ い 工 房 負 担 金	45,360	0	0	0	0	45,360
第 三 者 納 付 金	0					0
商 工 使 用 料 (ポ ー ト 赤 碕 テ ナ ン ト)	418,613	0	360,000	0	0	58,613
水 道 使 用 料	6,454,354	4,070,792	2,611,664	0	0	7,913,482
住 宅 使 用 料	31,962,744	1,654,336	6,357,529	983,000	0	26,276,551
下 水 道 使 用 料	3,703,798	3,006,186	2,304,128	0	137,500	4,543,356
集 落 排 水 使 用 料	801,177	437,085	722,988	0	194,220	709,494
下 水 道 負 担 金	2,219,795	174,000	920,291	0	△ 20,000	1,453,504
下 水 道 分 担 金	297,000	116,000	58,000	0	0	355,000
集 落 排 水 分 担 金	10,000	0	0	0	0	10,000
奨 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
学 校 給 食 費	0	0	0	0	0	0
大 学 等 入 学 資 金	77,742	0	34,000	0	0	43,742
土 地 貸 付 賃 料	0	0	0	0	0	0
町 営 駐 車 場 使 用 料	0	0	0	0	0	0
合 計	239,316,931	35,807,989	58,506,480	4,927,877	492,452	212,183,015

【滞納状況】(第20表より)

令和6年度末の滞納額は、**212,183千円**で、前年度末 から **27,134千円** 減少した。
滞納の状況は、昨年に比べ各担当者及び担当課の取組により減少している。

○【主な減少区分】

- ・住宅使用料 26,277千円(対前年度:△5,686千円)
- ・住宅新築資金等 93,141千円(対前年度:△24,994千円)
- ・下水道負担金 1,455千円(対前年度:△766千円)

○【主な増額区分】

- ・固定資産税 27,834千円(対前年度:+2,383千円)
- ・水道使用料 7,913千円(対前年度:+1,459千円)
- ・下水道使用料 4,543千円(対前年度:+840千円)

【不納欠損状況】

不納欠損額の主な内容は、固定資産税 1,732千円(6人)、住宅新築資金 1,629千円(1人)である。

第21表【不納欠損一覧】

(単位:人・円)

区分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
町民税(個人)	2	144,245	4	184,578	9	400,475
町民税(法人)			1	150,000		
固定資産税	6	1,732,100	37	4,308,928	24	6,293,010
軽自動車税			6	76,500	1	7,200
国民健康保険税	4	236,843	7	253,675	15	1,330,406
介護保険料	1	203,040	10	1,015,601	4	145,702
後期高齢者医療保険料			1	2,100		
保育料						
水道使用料						
住宅新築資金	1	1,628,649				
下水道使用料			2	295,624	2	18,900
農業集落排水処理施設使用料						
公共下水道受益者負担金			2	2	6	1,096,000
農業集落排水受益者分担金						
生活保護返還金等					1	239,310
住宅使用料	2	983,000			1	759,560
合 計	16	4,927,877	70	6,287,008	63	10,290,563

第22表【不納欠損の理由】

(単位:件)

区分 欠損理由等	町民税(個人)	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料	住宅新築資金	下水道使用料	住宅使用料	公共下水道受益者負担金
	地方税法第15条の7第4項滞納処分執行停止要件3年継続	1		2		3					
地方税法第15条の7第5項滞納処分執行停止要件即時消滅	1		4		1						
地方税法第18条徴収権5年間不行使による時効											
介護保険法200条徴収権2年間不行使による時効						1					
高齢者の医療確保に関する法律第160条徴収権2年間不行使による時効											
地方自治法第236条第1項金銭債権の消滅時効											
債権放棄								1		2	
合計	2	0	6	0	4	1	0	1	0	2	0

(2) 各種税金差押及び換価状況

第23表【差押及び換価状況】

対象物件	令和6年度			令和5年度			
	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	差押(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	
債権	預貯金	30	30	1,686,814	36	36	1,506,014
	給料・年金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	7,100	9	9	352,207
動産	0	0	0	0	0	0	
不動産	0	0	0	0	0	0	
合計	31	31	1,693,914	45	45	1,858,221	

【広域連合執行分】

合計	47	20	1,491,452	81	21	3,087,578
----	----	----	-----------	----	----	-----------

第24表【交付要求及び換価状況】

対象物件	令和6年度			令和5年度		
	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)	交付要求(件)	換価件数(件)	配当金額(円)
不動産競売など	8	1	24,134	1	1	254,800

7 財産管理状況

(1)基金

第25表【基金一覧】

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
財政調整積立基金	661,145	△ 80,730	580,415
減債基金	290,327	27,582	317,909
公共施設等建設基金	653,252	102,461	755,713
赤碓中学校区小学校図書購入基金	2,422	△ 400	2,022
聖郷小学校門脇教育図書購入基金	6,954	△ 413	6,541
林原育英奨学基金	13,483	△ 447	13,036
平岩教育・福祉振興基金	2,599	6	2,605
船上山万本桜公園整備基金	1,341	△ 264	1,077
国民健康保険財政調整基金	70,418	172	70,590
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	3,000	0	3,000
介護給付費準備基金	434,494	25,088	459,582
光ファイバーネットワーク施設等基金	45,818	3,750	49,568
土地開発基金	142,330	0	142,330
道の駅ポート赤碓運営基金	137	0	137
下水道事業便所等改造資金貸付基金	19,493	285	19,778
地域振興基金	884,336	2,159	886,495
ふるさと未来夢基金	177	177,037	177,214
企業版ふるさと納税地方創生基金	4,408	△ 269	4,139
コーポラスことうら基金	185,200	9,385	194,585
物産館ことうら運営基金	150	914	1,064
船上山発電所建設改良基金	47,431	116	47,547
船上山発電所修繕積立基金	17	1,007	1,024
船上山発電所欠損調整積立基金	13,250	10	13,260
船上山発電所災害準備積立基金	12,298	7,366	19,664
森林環境譲与税基金	26,159	887	27,046
未来人材奨学金返還支援基金	19,928	2,112	22,040
新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金	31,475	△ 7,171	24,304
計	3,572,042	270,643	3,842,685

※ 財産管理上(令和7年3月31日現在)での基金残額を表示しています。

(2)公有財産(総括)

第26表

(単位:㎡)

区 分		前年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
土地		1,900,067.23	1,164,137.78	3,064,205.01
建物	木造	35,835.49	0.00	35,835.49
	非木造	108,296.89	0.00	108,296.89
山 林		566,205.00		566,205.00

(単位:千円)

出資による権利	152,984	0	152,984
---------	---------	---	---------

(3)物品

第27表

(単位:台・件)

区 分	前年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
乗 用 自 動 車	1台	0台	1台
連 絡 用 自 動 車	27台	1台	28台
消 防 自 動 車	11台	0台	11台
給 食 運 搬 車	0台	0件	0台
ダ ャ ン プ	1台	0台	1台
除 雪 車	7台	0台	7台
マ イ ク ロ バ ス	2台	0台	2台
デ イ サ ー ビ ス 車	0台	0台	0台
乗 合 自 動 車	9台	△1台	8台
図 書 館 車	0台	0台	0台
電 動 ア シ ス ト 自 転 車	2台	0台	2台
(動 物) 乳 牛	0件	0件	0件
(動 物) 和 牛	0件	0件	0件
合 計	60件	0件	60件

8 監査意見等

令和6年度 琴浦町一般会計・特別会計 歳入・歳出 決算審査意見

1 滞納整理について

令和6年度末の滞納額は212,183千円と、5年度末の239,317千円から27,134千円削減されている。特に、今年度は住宅新築資金24,994千円の回収が進んでおり、令和8年度中についても、貸付事業の債務残高の解消に向けて引続き取組んでいただきたい。

また、今年度は中部ふるさと広域連合への徴収業務委託金額を減らし、独自での回収事務に取り組む等費用削減についても意識しながら成果を上げている。

一方で、その他の税の徴収状況にはばらつきがある。滞納整理に当たっては職員の意識と能力の向上が必要である。

研修会、滞納整理部会による情報交換等を活用し、回収事務のノウハウの共有と意識の高揚に引続き取組まれない。

2 DXの推進 書かない窓口について

転・入出や出生等ライフイベントに関連して多数の手続きが生ずる中で来庁者の手続きを簡素化し自動転記等により負担軽減を図る目的で、国の事業を活用し「書かない窓口」DXSaaSを導入している(36,190千円)。業務が多様化する中で事務の効率化を進めることは重要で補助事業に取り組むことは有効と考えるが、導入後に運用が進んでいないなど準備不足が否めない状況にある。

適正な活用を進めるためには、強力なリーダーシップと関係部署の協力が重要になるといわれている。導入に当たって当面事務の煩雑さが生まれると考えるが、せつかくのシステムを有効に活用するため、導入チームを編成し早急に利用できるすべてのシステムが動き出すよう協力して取り組まれない。

3 補助金の支出科目について

一般会計において次の通り不適切な執行がある。

団体等へ補助金を交付する場合は、琴浦町補助金等交付規則の規定により目的や支出の内容等について交付要綱を制定しなければならない。

補助金の支出は、この補助金交付要綱に沿って計画された事業に対して支出する必要があるが、当初予算になかった設備の改修や人件費として支出すべき科目を委託費として支出するなど都合によって自由な変更の取扱いをした事案がある。

(補助事業等の内容、経費の配分その他の事項の変更(補助金等の増額及び補助事業等間の経費流用を伴う変更以外の変更を除く。)をしようとするときは、あらかじめ町長の承認を受けなければならない。)

今回、交付要綱に基づかない支出について担当部署に指摘したが、事務決裁における組織全体でのチェック体制にも一因がある。法令順守の徹底とガバナンス機能の強化により再発防止に取り組まれない。

4 生涯学習センターの利用促進について

平成9年度に竣工され平成30年度には外壁の大規模改修を行っている。本年度は空調工事、駐車場消火設備工事等で 376,794千円の費用を投入して施設の維持を行っているところであり、今後も照明の取替等さらなる負担が見積もられている。

また、維持費については、管理費、委託料を含めて今年度は 32,409千円となっている。令和6年度は閉館していた期間が長い比較はできないが、年々利用者が減っている現状がある。せっかく改修や維持管理を進めているところであり、有効な活用が必要である。

昨年度の「政策力アップ！職員アイデア研修」での提案もあったが、居住性の向上や利用方法の多様化などを通じてさらに町民が利用したい施設になるよう努められたい。

5 水道事業について

令和6年度から町内に9つあった専用水道が町管理の簡易水道となり、令和7年度からは町水道に編入され、町が管理する水道設備の範囲が広がることとなる。

令和6年度の管路経年化率は 13.50%となっているが、令和7年度から簡易水道が上水道に編入されることにより、上水道設備は数字以上に老朽化が進み、漏水による修理箇所の増加が懸念される。

また、2月頃に発見された漏水箇所が、漏水箇所の特定、部材緒調達に時間を要し、修繕が進まず水道水が垂れ流しになっていた事案もある。

今後、簡易水道を町水道に編入し管理する中で修繕しなくてはならない箇所がさらに増えることが想定され、漏水の通報に対して早急な手立てが打てるよう、水道設備事業者と連携した改修体制を整えられたい。